

国立大学図書館機械化のあゆみ

—図書館機械化調査研究班の活動を中心に—

Progress on Library Automation in National University
Libraries in Japan; Around the Activities of
Working Group on University Library Automation

浅野次郎
Jiro Asano

Résumé

It is probably true to say that the automation of university libraries had begun when Working Group on University Library Automation was set up by the Association of National University Libraries in 1968 with members representing top 9 universities. Until 1973 the Group's primary objective was to hold study meetings once or twice a year to exchange information and report research results on the subject.

In 1973 the Group was restructured to become a standing committee composed of experts in their individual capacities selected from university libraries in Tokyo district which will report to the annual general assembly of the Association. The committee's objective is to perform more practical research through more frequent meetings and correspondences.

The first phase, e.e., before 1973, the Group's interest was focused on housekeeping aspects of the problem, and in the second phase, computerization of cataloging, particularly its application to MARC II tapes, standardization and networking are on the agenda. In addition to these studies and researches, surveys, proposals to the government, and improved cooperation with the National Diet Library have been realized the final report is expected to be prepared by June 1978 and the Group dissolved accordingly.

- I. はじめに
- II. 調査研究班活動第I期 (昭和 43-47 年度)
- III. 調査研究班活動第II期 (昭和 48 年度以降)
- IV. おわりに

浅野次郎：東京大学附属図書館整理課長
Jiro Asano, Chief of Acquisition and Technical Processing Division, University of Tokyo Library.

I. はじめに

日本の大学図書館機械化の歴史は、国立大学図書館協議会図書館機械化調査研究班（以下調査研究班と略称）とともにあゆんだ、といっても過言でなからう。昭和43年度に当調査研究班が設置された頃には、「図書館業務は個性性が強く、機械化（コンピュータ化を指す）しにくい業務であり、技術的には可能であっても、費用効果の面から困難である」とする考え方が有力であった。しかるに現在ではどうであろうか。当調査研究班の報告書によると、国立大学図書館協議会（以下国大図協と略称する）加盟館のうち、何らかの形でその業務の全部もしくは一部を機械化している館が20館、（導入を前提としての「調査中」を含めると29館）に達する。¹⁾ これらの動きに対応して、情報提供・助言・要望などあらゆる方法で、大学図書館機械化のために果たした当調査研究班の役割は、評価されるべきであるといえよう。

当班が発足した昭和43年度は、国大図協誕生の年でもある。すなわち、「全国国立大学図書館長会議」は、第15次年次総会（昭和43年 於東大）を開き、新時代に即応して組織強化を図るべく、現存の「国立大学図書館協議会」に衣がえした。その意味では、当調査研究班は、国立大学図書館近代化の一翼を担ってきたともいえるのではなからうか。

発足当初は、主査館である東京大学が、「東大紛争」の影響を受けたため、その活動は「近畿地区国立大学図書館協議会」（以下「近畿地区協議会」という）に依存するが、昭和45年度から、毎年数回研究集会を開いて、全国各地各館間の情報交換、講演や刊行物を中心とした啓蒙活動を始めることになる。このような状態が、昭和48年頃まで続いたのち、第20回国大図協総会（昭和48年、於新潟大）において、組織強化案が認められ、個人を中心とした「常任委員会方式」を採用ことになるが、この年を境に、当調査研究班の活動が大きく変わるので、私は、これまでも第1期（啓蒙期）とし、以降を第2期（実践期）と区分したい。この第2期の初めは、ちょうど昭和47年当初から、トータル化指向の大阪大学附属図書館機械化システムが稼動し、その後、毎年数館に電算機が導入され、今日の定着時代へと飛躍する時期とも一致することは興味深い。

本稿は、当調査研究班のあゆみを、関連ある他館種の動きも交えながら、編年式に追跡する。なお、本稿で使用する年度区分は、6月～5月をサイクルとする国大図

協の年度に合わせたので、国の会計年度とは若干のずれがあることを付言したい。

II. 調査研究班活動 第I期（昭和43-47年度）

A. 昭和43（1968）年度一調査研究班の発足

第15次全国国立大学図書館長会議は、昭和43年6月5、6の両日その最後の総会を開き、新組織へと発展的に解消し、翌7日に、国大図協創立総会を開いた。新会則第20条には、従来の特別委員会のほかに、「調査研究班を設置することができる。」ことを定め、その扱いを理事会に付託した。²⁾ 主査館は、東京大学と決っていたが、その後、10月2日に開かれた常務理事会において、その他のメンバー館を、北大・東北大・名大・京大・阪大・神戸大・広島大・九大と決定した。その経緯をさらに詳述すると、前日までに開かれていた第42次国立七大学図書館協議会（旧帝大系附属図書館で構成、現存する、以下「七大学協議会」という。）において、「業務の機械化について」協議した際、文部省から、昭和44年度概算要求に、大学図書館の機械化について要求を提出する旨説明があり、その促進について協力を要請された。これを受けて七大学協議会では、何らかの検討機関を設置する必要をみとめ、国大図協における当調査研究班との関連を考慮して、国大図協側に調査研究を促し、メンバーについても原案を呈示した。³⁾

少し横道にそれるが、当時、七大学協議会は、業務機械化に極めて積極的であった。さかのぼって昭和42年度概算要求では、申合わせてパンチド・カード・システム（PCS）を要求し、その後、高性能PCSへと発展していく。また年度末近い昭和44年2月には、第42次協議会当番館であった東京大学の伊藤四十二附属図書館長名で、文部大臣に対して、「機械化の整備について」の要望書を提出している。紙面の都合上転載は省略するが、単なる陳情書ではなく、将来の展望を持った格調の高いものであり、いまさら先人の「先見の明」に対し頭が下がる思いがする。その後も昭和47年度（第46次総会 於九大）まで、毎年機械化について協議あるいは要望しているが、特に昭和45年度（第44次総会 於京大）においては、東北大・阪大の両館から協議題が提出され、高性能PCSと電算機についての費用効果を含めた比較衡量、要員養成などについて、白熱した討議が行われるなど、⁴⁾ むしろ機械化について、七大学協議会が主導権を取ってきた。しかし昭和48年度以降は、ばったりと影をひそめ、もっぱら、増員・増額要求、外国雑誌購入レートなど

生臭い議題が前面に出て来る。この傾向の原因として考えられることを列挙すると、①当調査研究班が第二期に入ってその活動が活発化するとともに、機械化が定着しつつあった、②機械化のほかに緊急度の高い議題が多くあった、③この頃から盛んになった機械化反対運動を意識した、などがあげられよう。

前に述べたように、主査館における紛争のため、当調査研究班の活動は足踏み状態となるが、大学紛争中も、隔月に委員会を開いて調査研究活動を続けていた近畿地区の「業務機械化に関する委員会」(以下「近畿地区委員会」という。)の活動を考慮して、近畿地区協議会を母体とする国大協「近畿地区」に、当調査研究班の調査研究の一部を委託することになり、昭和44年1月10日開催の常務理事会の承認をえて経費の一部を分配した。⁵⁾2月27日、京大楽友会館において、近畿地区委員会と合同で、第1回研究集会が開かれたが、この集会は、当調査研究班の実質上の幕明けであるだけでなく、日本の大学図書館機械化にとっても記念すべき日といえよう。

以下、当日の報告項目を列挙するが、図書館業務機械化へのアプローチの方法論として、2つの相反する方向が打出されたのが興味深い。すなわち、東大は、昭和41年末発足の「総合図書館図書館業務機械化に関する委員会」の答申にもとずき、可能な手近な業務(受入・閲覧)から機械化する「段階的方法」を主張したのに反し、東北大は、「調査研究室」が中心となり、大型計算機センターの電算機を使って、情報検索を含めた「トータル化」指向を報告した。

- 1) 東大図書館における業務機械化計画について
田辺広 (東大)
- 2) 東北大図書館における業務機械化計画について
原田隆吉 (東北大)
- 3) 図書館業務へのタナックの導入について
江崎正 (神戸大)
- 4) 図書館業務へのフレクソライターの導入について
浅野次郎 (阪大)
- 5) 図書館業務のPC化 坂東 慧 (京大)

また、当日のその他の出席者名簿を開いてみると、現在、大学図書館機械化に関して、直接・間接にたざざわっている管理職・中堅クラスが、ずらりと並んでいるのが壮観である。

近畿地区の動きについて、もう少し述べてみよう。同地区協議会では、昭和42年度に研修テーマとして、「図書館業務機械化」を採り上げ、2回研修会を開いたが、一般

論に終始し限界があることを反省し、昭和43年4月に開かれた第37回地区協議会総会において、上記「業務機械化に関する委員会」を発足させ、機械化について理想的に研究するだけでなく、実務に即しても行うことにした。昭和43年度は、「手頃な」価格で市販されている機械で、図書館業務に利用可能なものを調査検討することにし、タナック、フレクソライターなどを採り上げ、各々調査報告、使用実例見学を中心に検討を重ねた結果、それぞれの有効性は認めながらも、単能機としての限界を考慮し、次年度はPCに焦点を絞ることを報告している。⁶⁾
B. 昭和44 (1969) 年度—44.6.~45.9.

第17回国大協総会 (昭45.9 於京大)が、当番館の学内事情等により、9月末に延びたので、この年度は、実質1年4ヶ月間となった。

第16回国大協総会 (昭44.6. 於千葉大)において、これまでの9大学の他に、新たに小樽商大・一橋大をメンバー館に加え、高性能PCの研究を進めることになり、⁷⁾研究集会が3回開かれたが、実質的な活動は、近畿地区に委託することになる。

1. 第2回研究集会 (昭44.10.18.)⁸⁾各地区各館の実情報告のあと、文部省担当官から、「図書館業務機械化装置設備費」(以下「文部省予算」という)として要求中の内容について説明があった。すなわち、9大学図書館用には高性能PC (IBMシステム360モデル20/5)を、他の大学には簡易機械化装置 (マルチカードセレクタ・穿孔機)をそれぞれ要求していることが明らかにされた。

東大田辺課長 (現主査)、国立国会図書館小田司書監からは、LC-MARCの紹介および日本の大学図書館における利用法についての報告が行われたが、この問題は、その後の当調査研究班の大きなテーマとなった。また、次の3点を申合せた。①主査を個人指名とし、東大高柳和夫教授を委嘱する。②全国を3ブロック (北海道地区・東地区・西地区)に分け、各ブロック内でそれぞれ活動し、ときどき合同の集会を開く。③国立国会図書館をオブザーバーとして招く。

2. 第3回研究集会 (45.4.10.)⁹⁾

前年度に実施された文部省のPPBS「大学図書館の管理運営の改善について」の報告が行われた。このケース・スタディの結果、ミニコンを導入することが最適ということになり、昭和46年度にはじまる一連の国立大学図書館への電算機導入への呼び水となった。報告項目を以下に列挙する。

- 1) PPBS (Planning, Programming and Budgeting System) について 田保橋彬 (阪大)
 - 2) 雑誌管理における P C S の問題点と一試案 坂東慧 (京大)
 - 3) 東大医学図書館における雑誌受入業務の機械化について 今村慶之助 (東大)
 - 4) 国立国会図書館における機械化の現状 丸山昭二郎 (国会)
3. 第4回研究集会 (45.6.12.)

国立大学図書館外国雑誌一括購入業務機械化の一つのモデルとなる計画について、資料により詳細な説明が行われた。また、電算機導入の方策および要員確保について討議した。¹⁰⁾

当調査研究班から委託を受けた近畿地区委員会では、昭和44年度中に5回委員会を開き、文部省が予算要求中の高性能P C Sについて、次のように対象分野に分けて、フローチャート付のシステム設計および問題点の指摘を行った。

- 1) 受入業務 浅野次郎 (阪大)
- 2) 雑誌の受入管理 植村正義 (大阪市大)
- 3) 貸出・閲覧業務 須原英夫 (京大)
- 4) 図書館業務機械化のフローチャート〔総括〕

柴田正美 (神戸大)

報告書の「V まとめ」の中で、カードベースによるP C Sでは、職員の機械化意識・技術のトレーニングに資すること、あるいは機械化の段階的導入のメリットはあるにせよ、業務の集中化が強まり、処理量が多くなればなるほど、「カードのお化け」という限界を解決することが困難であり、「当面のミニコンを含めて、さらに広い観点から、ネットワークの構成や、質的な面 (例えば標準化だとか集中化とか) から情報検索への展望を踏まえて、早急に検討」するよう提言している。¹¹⁾ 日本の大学図書館機械化がはじまったばかりのこの時期に、このような未来展望を持った報告書が出されたことは、画期的であり注目し得る。それにつけても、この委員会をリードし、かつ、まとめられた当時の京都大学岩敏生部長 (現関西大教授)、鈴木正武課長補佐 (現山口大学事務部長) の慧眼に敬意を表したい。

このほか、この年度の特記事項としては、文部省が、図書館における中間管理層の育成を目的として、「図書館業務合理化・標準化・機械化ならびに参考業務および情報提供」を主テーマとする「大学図書館専門職員長期研修」を、図書館短大と共催で、8月1日～23日の間、開

いたことを忘れることができない。この研修は現在も続いているが、現在、国立大学図書館において、機械化の中心として活躍している者は、ほとんどが、この研修修了者である。

C. 昭和45 (1970) 年度—45.9.～46.5.

前回総会が遅れたため、国大図協年度は9ヶ月間と短く、研究集会が2度開かれただけであるが、情報交換が主であり、一種のマンネリ化が窺える。しかし、調査研究班を取巻く情勢はあわたたしい。昭和46年1月、待望の中に、日本の図書館機械化の中でも、大量の書誌情報機械化において、ネットワークの核ともいべき国立国会図書館の機械化が移動した。¹²⁾ また、「文部省予算」による第1号の予算が大阪大学に配布され、その後の国立大学図書館機械化の1つのパターンとしての「阪大方式」のシステム設計が、中盤に入ってくる。

1. 第5回研究集会 (46.3.19.)¹³⁾

「学術情報処理に関する基礎的研究」(科研費) 研究報告 (高柳和夫主査)

東京大学森口繁一教授を代表者として、情報処理の専門家、機械化に関心のある研究者、図書館関係者をメンバーとするグループで、昭和45年度から3ヶ年計画で研究が行われた。その成果は、「大学図書館と電算機」「大学図書館とネットワーク」「大学図書館と情報処理」その他の刊行物にみられる。また、東京大学外国雑誌一括購入機械処理および当調査研究班の活動にも、このグループの寄与するところは極めて大である。

2. 第6回研究集会 (46.5.14.)¹⁴⁾

図書館業務機械化に関するアンケートの集計結果報告 (高柳和夫主査)

前回研究集会の決定によるアンケートを、4月10日付で、75国立大学に発送し、分館・部局図書室を含め (東大内部局を除く) 136件の回答をえた。内訳は、実施中8、研究および計画95、考えていない33、となっている。対象業務は、①逐刊管理、②目録カード作成、③図書受入、④所蔵目録作成、⑤統計、⑥貸出、の順で多く、この後の調査と比べてみると、「目録カード作成」が上位にあるのが特徴である。しかし、実施館8の中では、この業務を実施しているのは皆無であり (1館あるが、「カードセレクターによる目録作成」である)、対象としているのが、殆んど「研究・計画中」の館であることを考えると、図書館業務中、最も人手を要し、困難な問題の多い目録業務を、機械化により合理化したいという「願望」の表われではないかと思う。

各館の情勢報告では、館員研修の中に、システム設計・プログラミング、ミニモデルによるシミュレーションなどコンピュータ講習会開催についての報告が多かったし、国立国会図書館からは、同館と大学図書館との機械化ネットワークについて報告された。また、当調査研究班の活動について、館単位でなく個人中心であるべきであるとの意見が出されたことは、3年後の組織改革の萌芽として注目に値する。

D. 昭和46 (1971) 年度

研究集会は1度だけ行われた。ハウスキーピングの機械化が軌道に乗ったせいか、テーマは、MARCテープを利用した図書館ネットワークに中心を移している。第7回研究集会 (47. 4. 24.)¹⁵⁾

大阪大学の電算機の稼働披露を兼ねて、近畿地区委員会と合同会議を開いた。MARCネットワークの実例として、NELINET, SLICEなどのほか、はじめてOCLCについて報告された。また、イギリス・ドイツ・フランスのMARCネットワークについても説明があった。

- 1) MARCネットワークについて 小田泰正 (国会)
- 2) ミニコンによるMARC利用システム試案
丸山昭二郎 (国会)
- 3) 受入業務におけるデータエレメント 岡崎義富
(一橋大)
- 4) 大阪大学附属図書館の機械化について 田保橋彬他
- 5) MARCについて 柿沼正男 (東大)

E. 昭和47 (1972) 年度

文部省が、この年度から、MARC II テープ打出カードサービスとして、国立大学を対象に、無料配布サービスを開始し、MARC利用ネットワークの問題が、ますます具体的テーマとして採り上げられてきた。また、業務機械化およびMARCについてのアンケートも行われたほか、第Ⅱ期へ向けての胎動が顕著になってくる。

1. 第8回研究集会 (47. 7. 25.)¹⁶⁾

新規導入が決定した群馬大学で開かれた。その内容は

- 1) 情報処理のネットワークについて (協議)
いろんな機関で情報処理について取組んでいるが、当調査研究班には、文部省も国会図書館も出席しているので、単なる調査研究だけでなく、連絡調整も行うべきことが強調された。
- 2) 群馬大学附属図書館のスーパー・ミニコンによる業務処理について 柿沼良介 (群馬大)
- 3) 群馬大学附属図書館の業務機械化計画について

一OKITAC 4500シリーズによる一柿沼良介

- 4) ミニコンによるMARC処理について 丸山昭二郎 (国会)

2. 第9回研究集会 (48. 3. 16.)¹⁷⁾

群馬大学図書館電算機の稼働見学を兼ねて開かれたこの研究集会は、当調査研究班の転機ともいえる重要なものである。すでに、阪大・群馬大の電算化が実施段階に入った状況をふまえ、単なる情報交換に止まらず、実務に即した問題について調査研究する専門家による組織に改組し、図書館業務機械化について、ある程度の経験を持つ個人のメンバーを選び、月1回程度集まって、実践活動を行うような組織に発展させることを、第20回国大図協総会に提案することにした。

前回に引続き討議されたネットワークの問題については、図書館業務機械化ネットワークだけでなく、分担収集・相互貸借など相互協力全般とのかかわりあいの中でのネットワーク作りが、その前提としての標準化、磁気テープによる書誌情報の交換、端末方式による計算機センターの利用などの点について討議された。標準化と関連して、新規導入館は奇をてらうことなく、先発館のシステムを、なるべくそのまま利用することが、導入館にとっても省力化になり、他館との互換性を維持することになることが強調された。

実践活動としては、文部省配布MARCテープ打出カードおよび、図書館業務機械化 (第2回) について、アンケート調査実施を決定した

3. 第10回研究集会 (48. 4. 24.)

今後のテーマを、①ネットワークを前提としての標準化の具体案作成、②MARC II テープの利用とした。¹⁸⁾ 前回研究集会の決定により実施したアンケート集計結果の概要を以下に示す。

1) 図書館機械化に関するアンケート¹⁹⁾

詳細は紙面の都合で省略するが、機械化の成果および問題点、今後機械化する館への助言なども含まれている。

2) 文部省配布MARC打出目録カード利用についてのアンケート²⁰⁾

MARC 打出カードを「利用していない」と回答した理由は、多い順番から列挙すると、

- ①カバー率が低い、②入手までに時間がかかる、③カードの紙質が不適当、④整理の流れが混乱する、……、ということになる。

この調査結果は、近畿地区委員会の改善要望項目とあ

いまって、行政サイドでも活用され、文部省は、昭和50年8月から、これらの要求を採り入れた改善を図っている。

III. 第II期（昭和48年度以降）

A. 昭和48（1973）年度一常任委員会方式採用

第20回国大図協総会（48.6.12 於新潟大）で、当調査研究班の改組が決り、それを機会に、発足以来、当班の発展に尽力してこられた高柳主査が辞任され、後任者がえられないまま、約半年間の空白期間が過ぎたが、昭和48年12月3日付で、今井国大図協会長が、東京大学整理課長田辺広氏に主査を委嘱した。そして主査の下に、東京およびその近辺の個人により構成する常任委員会を設け、毎月1回程度会合して、具体的に選ばれたテーマについて調査研究し、年に1-2回、メンバー館による全国会議を開くことになった。²¹⁾

常任委員会は、年度後半に4回（1-4回）開かれ、今後のテーマを、①学術雑誌総合目録作成の機械化、②MARCの利用とネットワーク、と決めた。①については、文部省が着手予定の「学術雑誌総合目録 自然科学欧文篇」の基本的問題をとりあげ、今後、「人文科学篇」作成の参考に供することになった。²²⁾

なお、年度内に、2件のアンケート調査を実施している。²³⁾

A票：図書館機械化に関するアンケート

国公私立大学はじめ109機関宛発送し、132館（分館等も含む）から回答があった。内訳は、実施中14、準備中（実施時期がおおよそ決っている）8、計画中（調査委員会などのあるもの）9、であり、電算機使用形態は、専用7、共用14、外注1、対象業務は、a) 雑誌冊子目録作成、b) 各種統計、c) 雑誌受入、d) 雑誌見積・購入、e) 図書受入、f) 貸出返却、の順である。

B票：雑誌処理システムについてのアンケート

発送数98機関、回答数113館中、雑誌処理には電算機を利用しているのは15館、使用形態は、専用5、共用9、対象業務は目録作成、購入契約、受入など全般にわたっている。

なお、特に注目すべき関連事項としては、文部省に設けられた「大学図書館改善協議会機械化専門部会」の報告である。（49.3.28付）²⁴⁾ この報告は、その前に出された、学術審議会学術情報分科会答申；「学術情報流通体制の改善について」の影響を受けて、大学図書館の機械化を、学術情報流通システムの中でとらえ、全国ネッ

トワーク、センター構想を提議している。

B. 昭和49（1974）年度

7月には、文部省予算による第3号機として東京工業大学の機械化が稼動し、メンバー館も、新規導入館が加わる慣行ができ、群馬大、東京工大を加えて13館となった。

常任委員会は7回（5-11回）開かれ、①「学術雑誌総合目録 自然科学欧文篇 1975年版」編集刊行上の諸問題、②大学図書館における目録業務の諸問題について、突っ込んだ議論をし、第22回国大図協総会（50.6.5 於山口大）に報告した。③前年度のアンケート調査の際、回答館から要望の多かった「機械化の指針」作成については、大変な難事業であるので、とりあえず先発実施館から、「システム説明書」類を収集し、事務局で保管することとし、その一覧表を、総会資料に挿入することにした。²⁵⁾

①については、「今回の1975年版の編集・刊行は、従来のマニュアル方式と異なり、電算機を利用して学術情報のデータベースの1つを作るという点で画期的なものである。」と評価したうえ、今後予定される3分冊への参考資料として問題点を次のように列挙している。²⁶⁾ a) データベースに関する権利は国が持つこと、b) I S B D (S)、I S S N の採用など、国際標準化に関すること、c) 国立国会図書館、日本科学技術情報センターを収録対象とすべきこと。

②については、資料が膨大で、ここでは略述する。ハウスキューピングの機械化が一応定着したのち、残された業務は、目録業務と情報検索であるが、これらは一大学一図書館の手に負えるものでなく、ネットワークの核となるべきセンターとしての大規模大学附属図書館を書誌情報データベースとして、学内および地域内各端末館への書誌情報サービスを分担し、センター間は、オンラインで結ぶというネットワークを提言した。具体的には、さらに次の各項目の通り、詳細な報告を分担して執筆している。²⁷⁾

a. [大学図書館における目録業務の機械化について]

- (1) 関東・東京地区センターとしての東京大学附属図書館 田辺広主査
- (2) センター館と On Line で結ぶ端末館の立場から 関篤（東工大）
- (3) 図書館センターとターミナル館 柿沼良介（群馬大）
- (4) 新設大学の場合 今村慶之助（浜松医大）
- (5) 現在学内コンピュータを利用している館、および全

く手作業で作業している館の立場から 岡崎義富
(一橋大)

b. [参考資料]

(1)日本MARCの構想 小田泰正(国会)

(2)Ohio College Library Center 丸山昭二郎(国会)

昭和50年2月6日、欧米視察旅行から帰朝した、東京大学藤原鎮男教授による、「世界における 学術情報処理の現況」、と題する講演会を主催した。

第1回全国会議(50.3.24.)²⁸⁾

新方式による第1回目の全国会議で、各地区・各館間の情報交換、常任委員会1年間の調査研究報告、総会報告案の検討を行った。

各館報告の中では、すでに講習会段階を終え、外国雑誌購入、冊子目録作成などの業務を、大学の計算センターを使って、バッチ方式による機械化に着手している例が多く、また、常任委員会報告の中で、東大改革の一環としての「第二総合図書館構想」(「情報図書館学研究センター」へとつながる。)が、全国的センターとして注目された。

c. 昭和 50 (1975) 年度

文部省予算による電算機として、小樽商科大学・福井大学の各図書館が、稼動した。今回から、MARCに造詣の深いアジア経済研究所から、オブザーバーを招くこととした。

常任委員会は9回(12-20回)開かれ、前年度から継続した3つのテーマの中「学術雑誌総合目録」については、「自然科学欧文篇 1975年版」の完成によって、一応のピリオドを打ち、他の2つのテーマ、①目録業務の機械化、②図書館業務機械化の指針策定、について検討した。①については、第22回国大図協総会における第3分科会協議題の中の「目録業務の省力化」につき、その検討を、当調査研究班へ付託された。前述のように、文部省により、昭和50年8月から、MARC打出カードの改善が図られたが、その後の各館における利用状況、およびさらに改善を要する点についての意見を調査するため、再度アンケート調査(昭51.1.)を行い、第23回国大図協総会(51.6.4. 於名古屋)に、集計結果を報告した。それによると、a)中央館の62%が利用している、利用していないのは、分館・部局図書室等、洋書受入冊数の少ない館である、b)現状の打出カードにも、改善すべき点はある、としている。²⁹⁾

②については、学内計算機共同利用を主眼として、4たび、アンケート調査を行うことにし、項目等も決定し

たが、担当委員が、病気でたおれたため、スケジュールが遅れ、51年4月19日付で発送したが、集計するにいたらなかった。³⁰⁾

第2回全国会議(51.4.13.)³¹⁾

最近、導入または導入予定館から、実情報告が行われ、それにもとづいて、活発な討議が行われた。すなわち、サーチ・キー方式による逐次刊行物受入管理を実施している広島大、文部省予算による機械化としてはじめての学内共同利用方式を採用した長崎大、バー・コード方式による入力と、通信回線を利用した図書館間ネットワーク方式指向の東京学芸大はじめ、小樽商科大、福井大、香川大から、それぞれ報告があった。

特筆すべきことは、今まで各館に進められてきた機械化について、標準化を積極的に進めるべき時点に来ていることに、参会者の意見が一致したことである。

D. 昭和 51 (1976) 年度

広島大、長崎大の電算機が、この年度から稼動した。また、新規導入予定館として、鹿児島大を全国会議メンバーに、新設の東大情報図書館学研究センターをオブザーバーとして加えた。

常任委員会は7回(21-27回)開かれ、前年度から繰越した「図書館機械化についてのアンケート」の集計作業を続け、(担当委員)年度当初、とりあえず「仮集計」を部内のみに配布検討し、公式集計結果は、第24回国大図協総会(52.6.2. 於東京)に報告した。³²⁾前回の調査と比較すると、わずか2年間に、実施中が44%、調査中が31%と大幅に増加し、機械化が定着したことを表わしているといえよう。

当調査研究班が配布してきた各種資料が、一般に周知されず、ことに実務担当者の眼に仲々触れないこと、および国大図協加盟館から、強く要望されている「機械化の指針」作成に應えるため、「報告書」を作成・刊行することになり、全体を4つのテーマに分け、それぞれ分科会を設けて検討した結果を、常任委員全員で討議するというパターンを繰返した。

第1分科会：大学・研究図書館機械化の現状とその展望
(浅野, 田中, 関)

第2分科会：MARCの利用とその将来
(矢野, 酒井, 丸山, 佐野)

第3分科会：学術雑誌総合目録作成とデータベース
(岡崎, 柿沼, 三上, 早稲田)

第4分科会：日本MARCと大学図書館
(田辺, 小田, 内藤)

その後、第26回常任委員会(52.2.24.)において、「大型学術情報データベースと大学図書館」と題する項目を建て、根岸正光氏(東大情図セ)が分担することになった。各分科会が担当する項目については、別表を参照していただきたい。

時間の制約により、最終報告にいたらなかったが、第24回国大図協総会には、その要旨を報告した。³³⁾ 第3回全国会議(52.3.24.)³⁴⁾

外国雑誌一括購入からはじめて電算機導入態勢を整えている例や、小図書館にも合うマイクロコンピュータを使った機械化計画など各館の実情報告があった。また地区報告では、近畿地区委員会が、「管理者からみたコンピュータ」をテーマに、文献リストを作成し、勉強中であることが報告されたが、当調査研究班と緊密な連絡をとるべきであるとの意見が強く出た。

今後の当調査研究班の進め方については、①日本の大学図書館機械化が、各々単独で計画され、実施館の数は多くても標準化されていないこと、②新規導入予定館に対するコンサルタントの役割を果す組織が必要であること、③国会図書館の日本MARCが現実の問題になっている現在、同館と大学図書館とを結ぶパイプとしての組織が必要なこと、などを勘案して、今後は、単に特定事項を調査研究し、報告書を出して解散するだけでなく、機械化のような問題については、常置委員会的な組織が、国大図協内にあるべきであるとの意見が一致し、理事会に提案することになった。

E. 昭和52(1977)年度一最終報告書作成

東京学芸大学、香川大学の電算機が稼働している。当調査研究班が、第24回国大図協総会において、もう1年継続をみとめられてから、9月末までに、常任委員会を2回開いた。報告書案作成中にも、周囲の情勢が刻々変化している。すなわち、①当調査研究班のアンケート調査における要望事項などが取上げられ、文部省は、10月から、MARC II テープ打出カードの改善を、再度予定しているし、一方、洋書・和書を問わず、書店・取次店・印刷会社など民間企業によるデータベース利用のカードサービスが続出している。また、②東大情報図書館学研究センターが、「学術雑誌総合目録 人文科学欧文篇」データベース編集を決めた。③最近、研究者の間で、各種公共学術情報データベースの利用が盛んであるが、大学図書館なかんずく中央図書館が、これら利用者の情報要求およびデータベースにどこまで係りあいを持つべきかという問題が浮び上り、国大図協総会や七大学協

会では、毎回のように、このことを協議題として討議している。

これらの情勢は、各分科会のテーマに、それぞれ関連があるので、現在までに作成済の原稿を新情勢に即応して書き改めたいえ、遅くとも第25回国大図協総(53.6.於筑波大予定)までに、刊行の予定となっている。特に、②の「人文科学欧文篇編集」については、前述のように昭和49,50両年度にわたって、「学術雑誌総合目録」について取上げたことでもあり、大いに関心を持って見守り、必要に応じ意見を出すことにしている。

その他当調査研究班の活動とも関連して、見落せないこととしては、国立国会図書館の動きである。同館では、52年1月から、和図書の入力を、4月から印刷カード受注システムの機械化を開始し、印刷カードに「日本目録規則新版」の採用を内定した。さらに10月28日に利用館との懇談会を開いたうえ、53年1月から、納本週報の索引の付与とともに実施の予定である。

IV. おわりに

当調査研究班のあゆみを概観して感じることは、第I期では、機械化揺籃期でもあり、情報交換が主体で、主としてハウスキーピングの面を手がけ、第II期に入り、ハウスキーピングの機械化が実用段階に入ると、図書館業務の中で最も人手を要し、かつ、従前の機械化が避けて通りがちであった目録業務の機械化に、MARC II テープの利用という方法で、真正面から取り組んでいる。当調査研究班の活動経過を振り返って驚くことは、かなり早い時期に標準化ネットワークなど、現在でも解決していない問題につき、提言し、将来に対して警鐘を鳴らしている。

我田引水になるが、当調査研究班が、情報提供・助言・要望などあらゆる方法で、大学図書館の機械化に果たした役割は、少なくないと言わなければならない。ある場合には、MARC打出カードの改善のように、行政に反映し、またある場合には、新規導入館の導入準備に貢献した。

昭和51年2月9日開催の国大図協常務理事会は、調査研究班の任期を、「原則として2年」と決めたことにより、当調査研究班も、その決定に従い、52年度中に解散することになるだろう。しかし、機械化のように長期継続的取組みを必要とする実務的事項については、報告書提出という一応の調査研究の区切りを機に、新たに常置委員会を設け、標準化の推進、ネットワークの確立、新

規導入館への援助、行政への提言など、実践活動を続けるべきであろう。

最後に、本稿作成に当って、貴重な資料を提供していただき、かつ、ご指導下さった田辺広主査、ならびに事務局担当掛長として協力していただいた池田哲雄氏に深甚の謝意を表したい。

<別表> 国立大学図書館協議会図書館
機械化調査研究班報告書

内 容

- I 大学・研究図書館機械化の現状とその展望
1. 大学図書館機械化の経過
 2. 大学図書館機械化の現状
 - 2-1 「機械化についてのアンケート調査」の分析評価
 - 2-2 国外における機械化の現状
 3. 大学図書館における機械化の問題点および提言
- II MARCの利用とその将来
1. MARCについて
 2. 国内における利用の現状
 - 2-1 文部省 (MARC 打出しカードの配布)
 - 2-2 アジア経済研究所 (SDI)
 - 2-3 国立国会図書館
 - 2-4 慶応大学図書館
 - 2-5 図書館短期大学
 3. 国外における利用の現状
 - 3-1 アメリカ
 - 3-2 イギリス
 - 3-3 国際的な立場における MARC
 4. 「MARC 打出しカード・アンケート調査」の分析と評価
 5. MARC についての問題点と提言
- III 学術雑誌総合目録作成とデータベース
1. 学術雑誌総合目録の意義
 2. 学術雑誌総合目録自然科学欧文篇1975年版の成立とその経過
 3. 「学術雑誌総合目録についてのアンケート調査」その分析と評価
 4. 学術雑誌総合目録人文科学欧文編と和文編についての問題点と提言
- IV 日本MARCと大学図書館
1. 日本MARCと国立国会図書館
 2. 大学図書館における利用について
 3. 日本MARC についての問題点と提言
- V 大型学術情報データベースと大学図書館
1. 大型学術情報データベースの現状とその利用
 2. 大学図書館の役割とデータベース利用への展望
- 1) 第22回国立大学図書館協議会総会資料 No. 24—2; 図書館機械化についてのアンケート, 昭52. 6., 31 p.
 - 2) 国立大学図書館協議会ニュース, 資料 No. 1, 1969. 5, p. 21. (以下「資料 No....」という)
 - 3) 国立大学図書館協議会ニュース, No. 2, 1968. 10, p. 4. (以下「ニュース No....」という)
注意: 「ニュース」と「資料」は別のもので、それぞれ別建の No. が付けられている。
 - 4) 第44次国立七大学附属図書館協議会議事要録, 昭45. 5., p. 2-4.
 - 5) ニュース No. 3. 1969. 1., p. 4.
 - 6) 近畿地区公立大学図書館協議会: 図書館業務機械化に関する委員会報告, 1969, 15 p.
 - 7) 資料 No. 3, 1969. 1., p. 10-11.
 - 8) 第17回国大図協総会資料, p. 41-50.
 - 9) *ibid.*, p. 51-9.
 - 10) *ibid.*, p. 59-67.
 - 11) 近畿地区国公立大学図書館協議会: 昭和44年度図書館業務機械化委員会報告, 1970, 52 p.
 - 12) 第18回国大図協総会資料, p. 108.
 - 13) *ibid.*, p. 97-104.
 - 14) *ibid.*, p. 104-16.
 - 15) 第19回国大図協総会資料, p. 92-116.
 - 16) 資料 No. 11, 1972. 9., 16 p.
 - 17) 資料 No. 13, 1973. 4., 11 p.
 - 18) 第20回国大図協総会資料, p. 138-48.
 - 19) *ibid.*, p. 138-54.
一部修正した表は、大学図書館研究 (6), 1975, p. 87. にもあり。
 - 20) 第20回国大図協総会資料, p. 155-64.
 - 21) 第21回国大図協総会資料, p. 55-6.
 - 22) *ibid.*, p. 57-61.
 - 23) *ibid.*, p. 62-92.
 - 24) 昭和48年度大学図書館改善協議会報告, 大学図書館研究 (6), 1975. 7., p. 81-114
 - 25) 第22回国大図協総会資料, p. 73-7.
 - 26) *ibid.*, p. 50-1.
 - 27) *ibid.*, p. 51-71.
 - 28) *ibid.*, p. 79-87.
 - 29) a) 第23回国大図協総会資料 p. 46-69.
b) 資料 No. 18, 1976. 12., p. 3-4.
 - 30) 第23回国大図協総会資料, p. 69-73.
 - 31) a) 第23回国大図協総会資料, p. 46.
b) 資料 No. 16, 1976. 6., 7 p.
 - 32) 第24回国立大学図書館協議会総会資料 No. 24—2; 図書館機械化についてのアンケート, *op. cit.*
 - 33) 第24回国大図協総会資料, p. 38-41, 53-9.
 - 34) *ibid.*, p. 37, 41-50.